

平成 1 2 年 度 事 業 報 告

社団法人 日本産業車両協会

平成 1 2 年度の我が国経済は、I T 関連需要の拡大、輸出の増加等を受けた設備投資の伸びが見られたものの、個人消費については依然低迷が続いた。さらに年度末に至って、米国景気の減速等から世界的な株価の急落に直面しており、景気の先行きに対する不透明感が広がっている状況にある。

産業車両業界については、国内の好調な設備投資意欲や堅調な海外市場の動きを受けたフォークリフトがけん引して、国内生産額は 3 年ぶりに増加に転じ 3 0 0 0 億円台を回復した。また日本企業間、あるいは海外企業との間にいくつかの新しい提携関係の成立が見られた年でもあった。

本会では、日欧米三極会談や国際標準化の推進に取り組み、グローバル化がますます進展する業界において、共通する課題の解決に取り組んだ。また国内にあっても、激しく変化する社会の中で、業界の基盤強化や安全・環境といった課題に対して対応を図り、新しい世紀を迎える我が国産業車両業界のさらなる発展のための基礎を築くべく努力した。

以下事業の具体的記述報告を行う次第である。

1．基本的事項

- (1) 経済産業省製造産業局（旧通商産業省機械情報産業局）自動車課に対し緊密な連絡を取り、その指導の下に内外の情勢に対応する事業を進めた。
- (2) 日欧米三極会談（Alliance of Industrial Truck Organizations）を中心に、海外業界と連携・協調して、共通する課題についてグローバルな視点から対応を進めた。
- (3) 経済・社会情勢の適確な把握に努め、国内市場の健全な発展に資するため、関係団体と連携・協調して、業界の体質改善強化と社会的課題への対応に努めた。
- (4) 標準化事業を推進し、経済産業省産業技術環境局標準課（旧工業技術院標準部標準業務課）の指導を得て、国内、国際の安全標準化の作業推進に努めた。
- (5) 無人搬送車システムの健全な発展に資するため、関係官庁、団体と連携・協調して事業の推進に努めた。
- (6) 国土交通省（旧運輸省）自動車交通局技術安全部及び交通安全公害研究所自動車審査部に対し常時連絡を取り、その指導を得て新型自動車等の届出事務の円滑化に資する事業を進めた。
- (7) 労働安全及び職業能力開発を図るため、厚生労働省（旧労働省）労働基準局安全衛生部安全課及び職業能力開発局技能振興課との連絡を緊密にし、業界の協力体制を強化し業務の円滑な推進に努めた。

2．フォークリフトの自由で公正な市場作りと経営活動改善強化のための事業

フォークリフトの自由で公正な市場作りと経営活動改善強化を図るため、政策委員会を中心として、企画調査委員会、サービス委員会等でも具体的な検討、対応を行い、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努めた。

- (1) 国内市場秩序の確立と業界の経営活動改善強化に資する諸施策を引き続き推進した。

市場環境の変化や業界を取り巻く経済・社会情勢の適確な把握に努め、自由で公正な国内市場秩序の確立を図るため、販売会社の自主自立化、顧客からの信頼向上を促進するための諸施策を推進した。

日本フォークリフト販売協会と連携・協調して、共通する課題に対する取り組みを推進した。
- (2) 社会的課題への対応を推進した。

日本フォークリフト販売協会とともに実現に取り組んでいた、産業車両整備職種の国家技能検定職種への指定が、7月の関係政令改正により承認され、東京及び大阪における第1回目の試験実施に協力して、その円滑な導入、運営に努めた。

低公害の天然ガスフォークリフトの普及促進のため、4月より税の軽減措置及び補助金制度の適用を受け、その円滑な実施に努めた。

3．フォークリフト業界のグローバル化、国際交流のための事業

急速な業界のグローバル化の進展への対応、欧米を中心とした海外業界との交流の促進を図るため、通商委員会を中心として、海外調査統計委員会等でも具体的な対応を行い、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努めた。

(1) 欧米業界との交流を深め、相互理解の拡大深化と協力体制の構築に努めた。

10月イタリア、ローマにおいて、FEM（欧州物流機械連盟）、ITA（米国産業車両協会）とともに、第3回日欧米三極業界会談を主催し、技術、統計等に関する協力体制の構築に努めた。

5月東京での本会通常総会にITA代表を招聘するとともに、9月アメリカ、スクォークリクにおけるITA年次総会に本会代表が出席し、プレジデント・フォーラム等の関係行事への参加を通じて交流を深めた。

FEMとの交流を継続実施し、日本の見解も主張しながら、相互理解に努めた。

日本機械輸出組合産業車両部会と連携・協力して、業界のグローバル化に資する施策を推進した。

(2) 海外企業、市場動向に関する調査研究、情報収集に努めた。

FEM、ITAと協力して、フォークリフト世界統計を継続作成するとともに、中国の参加を呼びかける等さらなる充実化に努めた。

アジアを中心に、海外のフォークリフトに関する情報収集に努めた。

海外調査統計委員会において、日本からの輸出及び海外での生産動向の把握と、今後の見通し策定を行った。

(3) 海外の関税、貿易制度について、問題と思われるケースについて、関係官庁、団体を通じて改善要望を行った。

4．フォークリフトの技術的課題への対応と標準化推進のための事業

国際的な標準化及び安全・環境といった社会的課題への技術面からの対応向上を図るため、技術委員会を中心として、具体的検討については国際対策部会、JIS原案作成部会、標準化対策部会、排出ガス対応WG、CEマーキング対応WG及び振動・操作性対応WGで対応を図るとともに、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努めた。

(1) 国際標準化事業に積極的に参画し、経済産業省産業技術環境局の指導を得て、産業車両の国際規格制定・改正に関する検討審議を行った。

10月イギリス、ロンドンにおいてISO/TC110/SC2（国際標準化機構/産業車両/安全）の分科委員会に出席した。

その他、ISO/TC110/SC1/WG1（車両用語）、及び同SC2/WG1

(フォークアーム)、同WG2(安全規格)、同WG3(オーダピッキングトラック)の各作業グループ会議に出席した。

4月東京において、ITA/GEC(米国産業車両協会/技術委員会)委員長と、国際標準化に関する技術情報の交換を行った。

- (2)国際標準化事業の一環として、欧米業界と技術標準化情報について、相互に理解を深めた。

欧州については、4月、10月にCEN/TC150(欧州標準化委員会/産業車両)の専門委員会、及び10月、1月にTC150/WG11(横安定度)の作業グループ会議に出席した。

アメリカについては、9月にITA/GECに出席した。

- (3)フォークリフト等特殊自動車の排出ガス規制について、ディーゼル特殊自動車の排出ガス低減目標を、平成16年から1年前倒しの15年として早期達成を図る等、大気汚染防止法、道路運送車両法からの検討を進めて、環境対策の積極的な推進を図った。
- (4)日本産業車両協会規格(JIVAS-F部門)の見直しを行うとともに、CEマーキング及び振動・操作性対応についての調査研究を進めた。

5. 無人搬送車システム事業

- (1)無人搬送車システム委員会を中心として、市場把握のための納入実績調査を継続実施し、その結果について会報誌等を通じて広く広報、啓蒙に努めた。
- (2)無人搬送車システムのさらなる普及促進を図るため、関係会員並びに関係大学、団体の協力を得て、会報誌を通じて最新技術動向等の継続的な紹介に努めた。
- (3)無人搬送車システムの国際安全規格等に関する検討を行った。

6. 特殊自動車関係事業

- (1)特殊自動車委員会を中心として、国土交通省審査課、自動車審査部並びに技術企画課と常時連絡し、特殊自動車関係業務の推進・強化を図った。

装置型式指定等の改正に伴い、道路運送車両の保安基準等の通達改正諮問に対する業界意見の取りまとめと折衝に努めた。

特殊自動車の排出ガス規制の導入に伴い、関係団体等と連携して、意見の取りまとめと折衝に努めた。

- (2)特殊自動車常任委員会を中心として、特殊自動車に関する届出業務の合理化と円滑化を推進し、その下の形状別常設分科会、専門分科会等によってさらに円滑な運営を図った。

フォークリフト分科会において、LPガス自動車研究会とともに、LPガス自動車

構造取扱基準の改正に係る意見の取りまとめに努めた。

試験方法専門分科会において、前年度に引き続き、通達改正等に伴う届出試験方法「特殊自動車の試験方法」（協会規格 J I V A S S 部門）の見直しを行い、新たな試験方法として取りまとめ、その周知徹底を図った。

ホイールクレーン分科会において、クレーン関係四団体に参画して、クレーン車の大きさ通達の改正要望等の検討、並びに作業時の負荷防止灯の装着を行い、意見の取りまとめと折衝に努めた。

- (3) 特殊自動車に係るリコール制度への対応について、特殊自動車業界としての認識の強化に努めた。

7. 環境・安全及び自主検査関係事業

環境・安全への対応向上を図るため、サービス委員会を中心として、関係官庁、団体とも連携して以下の事業の推進に努めた。

- (1) 厚生労働省の職業能力開発対策事業の下で、日本フォークリフト販売協会に協力して、産業車両整備技能士の国家技能検定の制度化を図り、年度後期に技能検定試験を実施した。
- (2) 産業廃棄物のリサイクル対策、P L 関連、国土交通省のリコール制度への適切な対応を図るための情報交換等、環境・安全対策の積極的推進を図った。
- (3) 日本フォークリフト販売協会及び(社)建設荷役車両安全技術協会の運営に協力し、特定自主検査の推進強化に努めた。
- (4) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会の運営に協力し、10月に開催された第15回全国フォークリフト運転競技大会に協賛して、安全作業の確立と労働災害防止の推進に努めた。

8. 調査統計業務充実化のための事業

企画調査委員会及び海外調査統計委員会を中心として以下の事業の推進に努めた。

- (1) 生産、受注、販売、輸出に関する月例諸統計の整備を行った。
- (2) 国内のフォークリフトに関する短中期の需要予測作業を行った。
- (3) 顧客アンケート調査、下取車実態調査を継続実施し、国内フォークリフト市場動向の把握に努めた。

9. 広報宣伝に関する事業

- (1) 会報「産業車両」（月刊）を継続刊行して会員並びに関係方面に対する業界事情の紹介に努めた。

(2) 平成12年10月17日～21日の5日間、(社)日本能率協会、(社)日本ロジスティクスシステム協会等と共に「国際物流総合展2000」、及び併催の「ロジスティクス国際シンポジウム」を開催し、15万人を超える来場者を迎えて、物流改善への貢献をアピールした。

10．会員の連絡親睦に関する事業

春の定時総会後会員懇親パーティを開催し、また新年には賀詞交歓会を開催し、多数会員の参加を得て親睦を深めた。

以 上